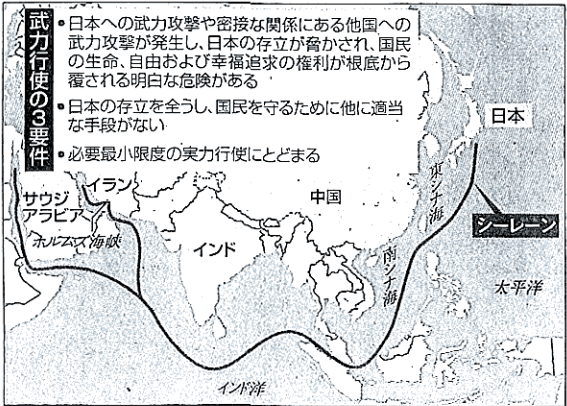


日本のシーレーン(海上交通路)



武力行使の3要件

- 日本への武力攻撃や密接な関係にある他国への武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある
- 日本の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がない
- 必要最小限度の実力行使にとどまる

機雷掃海論戦

安倍晋三首相は3日の衆院予算委員会で、集団的自衛権の行使による自衛隊の機雷掃海活動をめぐり、集団的自衛権を行使できる

「武力行使の3要件」に該当する可能性がある」と主張し、「法的な対応を可能にしておくのは政治の責任だ」と強調した。一方の民主党は枝野幸男幹事長や辻元清美政調会長代理ら安全保障の論客を並べて、論戦に挑んだ。

枝野氏が取り上げたのが、中東のホルムズ海峡の

シーレーン(海上交通路)上に機雷が敷設され日本への石油供給が途絶えるような事態が集団的自衛権の行使対象となり得るからだ。

枝野氏は、首相が昨年7月に集団的自衛権を行使すべきケースとして「わが国

が武力攻撃を受けた場合と同様の深刻、重大な被害が及ぶことが明らか状況」と説明した答弁を挙げ、「急に石油が来ないことになつたら経済的、社会的問題が生じる。だが、『武力攻撃を受けた場合』と同視できる話なのか。明らかに次元が違つ」と指摘した。

これに対し、首相は「石油が入ってこないのは電力供給に死活的な打撃を与える。命に関わることも起こりえる。3要件に当たりえ

る」と反論。さらに「われわれは全能の神のような判断をすべきではない」と指摘し、時々刻々と変化する国際情勢を踏まえて「想定外」は許されないと考えを強調した。

「明らかに大方の国民が考えていることと違つのではないか」

枝野氏は予算委後、記者団に対し、首相の答弁にタメ出した。ただ、世論は

別の傾向を示している。昨年7月の産経新聞とフジニユースネットワーク(FNN)の合同世論調査では、集団的自衛権行使による自衛隊の機雷除去活動は賛成が47・8%で、反対の36・9%を上回っている。

民主党は枝野氏に続き、辻元氏が「首相が言つ『この道しかない』は『いつか来た道』につながっているのではないかと懸念している。憲法解釈変更の閣議決定は撤回すべきだ」と指摘するなど、首相が戦前に回帰しているかのようなレッテル貼りを繰り返した。

しかし民主党の保守派、長島昭久元防衛副大臣が質問に立つと、首相とのやり取りは一変した。

「安全保障に与党も野党もない。日本はアジア太平洋地域の安定と繁栄に責任を持たなくてはならない。首相の問題意識とそれほど違いはない」

長島氏はそう語り、安全保障政策をめぐる安倍政権との近さを隠さなかった。その後も再改定する「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」の意義や新たな安全保障法制との関連性について質問した。

枝野、辻元、長島3氏の質疑は、集団的自衛権行使の容認派と反対派が混在する民主党内の意見集約が難航することを予感させるものとなった。

首相「法的対応、政治の責任」

民主論客3人に姿勢の違い

枝野氏が取り上げたのが、中東のホルムズ海峡の

シーレーン(海上交通路)上に機雷が敷設され日本への石油供給が途絶えるような事態が集団的自衛権の行使対象となり得るからだ。

枝野氏は、首相が昨年7月に集団的自衛権を行使すべきケースとして「わが国

別の傾向を示している。昨年7月の産経新聞とフジニユースネットワーク(FNN)の合同世論調査では、集団的自衛権行使による自衛隊の機雷除去活動は賛成が47・8%で、反対の36・9%を上回っている。

民主党は枝野氏に続き、辻元氏が「首相が言つ『この道しかない』は『いつか来た道』につながっているのではないかと懸念している。憲法解釈変更の閣議決定は撤回すべきだ」と指摘するなど、首相が戦前に回帰しているかのようなレッテル貼りを繰り返した。

しかし民主党の保守派、長島昭久元防衛副大臣が質問に立つと、首相とのやり取りは一変した。

「安全保障に与党も野党もない。日本はアジア太平洋地域の安定と繁栄に責任を持たなくてはならない。首相の問題意識とそれほど違いはない」

長島氏はそう語り、安全保障政策をめぐる安倍政権との近さを隠さなかった。その後も再改定する「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」の意義や新たな安全保障法制との関連性について質問した。

枝野、辻元、長島3氏の質疑は、集団的自衛権行使の容認派と反対派が混在する民主党内の意見集約が難航することを予感させるものとなった。